

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	道路整備事業			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法 等			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に進めていくことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施 道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施 被災した道路の原型復旧 等 							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	169,872	196,892	261,290	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	140,271	123,893		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 123,893	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	186,250	320,785	261,290		
	執行額	-	-	175,588				
執行率(%)	-	-	94%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度(全線開通時)
	全線開通時に復興道路・復興支援道路の所要時間を478分短縮	復興道路・復興支援道路開通に伴う所要時間	成果実績	分	24	55	62	
			目標値	分	-	-	-	478
			達成度	%	5%	12%	13%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	復興道路・復興支援道路の新規開通延長	活動実績	km	29	18	14		
		当初見込み	km	29	18	14	34	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復興事業費	196,892	261,290	事業の進捗に伴う事業量の増				
	計	196,892	261,290					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って事業を実施。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、国と地方の適切な役割分担のもと実施。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って事業を実施。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、引き続き、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道とを結ぶ横断軸の強化や法面・盛土等の防災対策、橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策について、民間の技術力を使用した事業推進体制(事業推進PPP)を導入しつつ、関係機関や地元自治体と連携を図り、推進していく。	
	改善の方向性	被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道とを結ぶ横断軸の強化や法面・盛土等の防災対策、橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策について、民間の技術力を使用した事業推進体制(事業推進PPP)を導入しつつ、関係機関や地元自治体と連携を図り、整備等を推進する。	

外部有識者の所見

多額の繰越しが生じていることから、適切な進捗管理に努めること。また、今後必要となる事業量を推定する等を通じて、事業の終期について検討すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の目的である被災地の社会資本整備に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

・「予算額・執行額」の平成26年度における「前年度から繰越し」には、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う東日本大震災復興特別会計への繰越し額を記載している。
 ・支出先10者リストの中には、平成23年度～25年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-019			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※(直轄事業)契約ベースにて作成
 ※(補助事業)交付決定ベースにて作成

復興庁
198,939百万円

〔国土交通省へ移替え〕

国土交通省
198,939百万円

〔予算配分、事業採択、整備局への助言、
地方公共団体への補助 等〕

A. 地方整備局(1地整)
194,897百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等〕

【総合評価方式 等】

B. 民間企業(295企業)
173,962百万円

〔道路の新設・改築、復旧工事、調査検討・設計等〕
【特命随意契約】

C. 個人等(2,357名)
13,628百万円

〔用地補償 等〕

【総合評価方式 等】

D. 公益法人等(26法人)
3,621百万円

〔発注者支援、調査検討 等〕

【特命随意契約 等】

E. 地方公共団体等(11団体)
3,686百万円

〔埋蔵文化財調査、用地取得 等〕

【補助】 F. 地方公共団体(2団体)
4,042百万円

〔工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を実施する地方公共団体に対する補助を実施〕

<宮城県の例>

本工事費	1,642百万円
用地費及補償費	920百万円
測量設計費	153百万円
合計	2,715百万円

〔工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を実施〕

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.東北地方整備局

E.陸前高田市

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	194,897		公共施設管理者負担	2,377
計		194,897	計		2,377
B.前田建設工業(株)東北支店			F.宮城県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	道路改良工事	8,720		工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,715
計		8,720	計		2,715
C.個人(イ)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	用地補償	644			
計		644	計		0
D.公益財団法人 岩手県文化振興事業団			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	埋蔵文化財調査	1,267			
計		1,267	計		0

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	194,897	-	-

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設工業(株) 東北支店	道路改良工事	8,720	9	89.8%
2	西松建設(株) 東北支店	道路改良工事	7,012	8	90.4%
3	清水建設(株) 東北支店	道路改良工事	5,386	8	89.1%
4	飛鳥建設(株) 東北支店	道路改良工事	5,245	14	89.3%
5	国道45号摂待道路工事 大成・銭高・東コン特定建設工事共同企業体	道路改良工事	4,073	8	89.5%
6	国道45号山田第2トンネル工事 熊谷組・アイサワ工業・株木建設特定建設工事共同企業体	道路改良工事	3,953	15	85.7%
7	東急建設(株) 東北支店	道路改良工事	3,826	27	89.2%
8	国道45号檜内地区トンネル工事三井住友・日本国土特定建設工事共同企業体	道路改良工事	3,500	14	89.3%
9	鹿島建設(株) 東北支店	道路改良工事	3,170	7	88.7%
10	国道45号新鍬台・宮古盛岡横断道路新区界トンネル工事 鹿島・東急特定建設工事共同企業体	道路改良工事	2,929	12	89.6%

C.個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	644	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	428	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	399	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	138	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	138	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	134	随意契約	100%
7	ト	用地補償	133	随意契約	100%
8	チ	用地補償	115	随意契約	100%
9	リ	用地補償	113	随意契約	100%
10	ヌ	用地補償	109	随意契約	100%

D.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 岩手県文化振興事業団	埋蔵文化財調査	1,267	随意契約	100%
2	一般社団法人 東北地域づくり協会	発注者支援業務	1,067	2	78.3%
3	三陸沿岸道路事業監理業務 東北地域づくり・エイト日技・鉄建設設計共同体	発注者支援業務	344	1	98.6%
4	仙台河川国道事務所管内(道路改築)積算技術業務みちのく・東北地域づくり設計共同体	発注者支援業務	271	1	93.2%
5	仙台河川国道事務所管内(宮城地区)積算技術業務みちのく・エフワーク・東北地域づくり設計共同体	発注者支援業務	191	1	92.4%
6	宮古盛岡横断道路事業監理業務 東北地域づくり・建設技研・竹中土木・奥村設計共同体	発注者支援業務	188	1	98.9%
7	仙台河川国道事務所管内(道路管理)積算技術業務エフワーク・東北地域づくり設計共同体	発注者支援業務	93	1	89.9%

8	岩手県内復興道路等設計積算 審査補助業務 東北地域づく り・東建工営・中野建設・ティ ーネット・ジェイエシー設計共同 体	発注者支援業務	65	1	95%
9	一般財団法人 建設物価調査 会 東北支部	調査業務	27	3	99.9%
10	公益社団法人 岩手県公共嘱 託登記土地家屋調査士協会	登記業務	23	1	95%

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	陸前高田市	公共施設管理者負担	2,377	随意契約	100%
2	宮古市	公共施設管理者負担	444	随意契約	100%
3	大槌町	公共施設管理者負担	206	随意契約	100%
4	釜石市	公共施設管理者負担	185	随意契約	100%
5	南三陸町	公共施設管理者負担	181	随意契約	100%
6	宮城県	埋蔵文化財調査	93	随意契約	100%
7	青森県	埋蔵文化財調査	67	随意契約	100%
8	山田町	公共施設管理者負担	66	随意契約	100%
9	福島県教育委員会	埋蔵文化財調査	60	随意契約	100%
10	久慈市	埋蔵文化財調査	8	随意契約	100%

F.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,715	-	-
2	岩手県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,328	-	-